



# まつやま 市議会だより

2013 No. 302 平成25年8月15日

編集・発行／松山市議会 ☎(089)948-6652 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/shigikai/shigikai.html>

## 平成25年 第2回定例会

平成25年度6月補正予算  
**21億4233万7千円を**  
**原案可決**

平成25年第2回定例会を、6月6日から22日間にわたり開催し、6月27日に閉会しました。

開会日には、市長が予算案等の提案理由の説明を行い、6月12・13・14・17日には13人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。ついで、18・19・20日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案15件いずれもが原案のとおり可決あるいは同意されました。

また、承認2件は承認、意見書案3件のうち1件は原案のとおり可決し2件は否決、決議案1件は原案のとおり可決しました。また、請願5件については、いずれも閉会中も継続して審査することとなりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(4・5面)に掲載しています。



議長は、引き続き寺井克之氏(写真奥)が務め、副議長は清水宣郎氏(写真手前)が就任



副議長  
清水 宣郎

### 副議長就任に寄せて

このたび栄誉ある第97代松山市議会副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その職責の重さを改めて痛感いたしました。

近年の地方分権への流れの中で地方議会における役割や責任はますます大きくなってまいります。本市議会では、この流れを踏まえ、地域の自立性や自主性を高めることが重要であるとの考えのもと、議会制度のあり方や開かれた議会づくりなど、公正かつ円滑な議会運営と議会の活性化、議会改革を進めてまいります。また、二元代表制の一翼を担う市議会は、市民全体を代表する機関として市政運営への監視及び評価機能の役割を十分に果たし、政策立案や提言を通じて、市民生活や福祉の向上など、市政の充実、発展に全力で取り組んでいかねばならないと考えております。まちづくりの主役は、市民の皆様であることを第一に考え、その声を行政に反映させることともに、不言実行の精神で邁進していく所存でございます。

私自身、微力ではございますが、本市のさらなる発展と市民福祉の向上に、一生懸命努めて参りたいと存じます。市民の皆様には、今まで以上に「ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

## 可決された主な議案

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

#### 災害用物資資機材の整備

東日本大震災の初動時に有効であった、高齢者や障がい者といった災害時要援護者の避難対策に活用する「折り畳みリヤカー」や停電時に必要とされる「発電機」を市内の主要な避難所に配備することで、近い将来発生が予想される南海地震等に備えます。

#### 栄養教諭を中核とした食育の推進

学校栄養教諭等による授業への参画や個別指導を通じて食育をすすめる中、より一層の充実を図るため、推進地域において学校・家庭・地域が一体となった食育活動を検討します。

#### 若年者の人材育成と確保の支援

40歳未満の未就職者を有期雇用し、基礎研修と様々な業種の職業実習を組み合わせ、就職に直結する実践的な研修を行うことで、職業適性を判断し、就職に繋がります。

#### 松山空港LCC新規就航への支援

中四国初となる「松山ー成田間」国内線LCC就航に際して、就航に必要な関連施設整備等について支援を行います。

#### 公立保育所仮設園舎の設置(待機児童特別対策)

市内南部及び西部地域では前年に比べ待機児童が大きく増えていることから、応急的な対応として味生保育園とつばき保育園の園庭に仮設園舎を設置します。

#### 特定地域再生計画策定事業

道後温泉地域のエネルギーの使用量調査や温泉熱を利用した事業可能性調査等を行い、環境で地域を活性化することを目的とした特定地域再生計画を策定します。

### 意見書

#### 一般用医薬品販売制度に関する意見書について

一般用医薬品のインターネット販売については、消費者の安全を確保するため、医薬品のリスクに応じて薬剤師等が情報提供やアドバイスをを行い、安全性が確保されない商品や違法ドラッグを販売している悪質業者に対し監視指導・取締が迅速かつ的確に行えるよう、国が主体となった処置を講ずることを強く要望する。

### 決議

#### 議長辞職勧告決議

今定例会は、松山市議会の長年の歴史と慣習により、正副議長の交代を図る、もしくは信任を問う議会であるにもかかわらず、議長は市議会の歴史と慣習を顧みなかった。また、議事等を整理する責務があるにもかかわらず、そうした努力を行っていなかった。よって松山市議会議長の職を務めるに値しないことが明らかであるため、円滑で公平な議会運営をするために、松山市議会は、寺井克之議長の議長の職を辞することを勧告する。

# 一般質問



菅 泰晴 議員  
(松山維新の会)

## 市医師会の要望について

**問**

市医師会は、藤原二丁目目にて建築中の新会館を災害時の医療救護の拠点として位置づけ、救護所への指定とすることで大規模災害時に軽症患者の受け入れができ、重症患者を受け入れる県立中央病院との役割分担が可能となるため、新会館の救護所への指定と建設に対する特段の配慮を要望しているが、本市の見解を問う。

**答**

市医師会は「災害時の医療救護活動についての協定」に基づき、自発的に救護所を開く。

開設し、市内で一番早く医療救護活動を開始できることから、新会館を救護所として指定することで、被災者の医療ニーズに応える拠点として活用できると考えている。本市にとって重要な施設に位置づけられることから、施設の整備に対する支援についても検討していきたい。



## イノシシ生息状況調査事業について

**問**

本事業は、専門的知見を有する大学と連携し、イノシシの行動や生息状況の調査を行い、得られた調査結果を活用することで、今後取り組みべき捕

獲や防護対策につなげることを目的としている。そこで、今回の調査対象地域とその選定理由及び調査方法について問う。

**答**

元々生息していなかった中島地区で昨年度の捕獲頭数が最も多かったことから、中島地区6島及び興居島、釣島の有人8島を調査対象としている。調査方法は、イノシシに電波発信機を取り付け、活動範囲や行動パターンを把握するラジオテレメトリー調査を実施する。また、動物の動きに反応して動画を撮影するセンサーカメラ調査によりイノシシの行動を記録し、出没する時間帯や頻度などのデータを収集することとしている。

## その他の質問事項

職員給与の減額措置、第6次松山市総合計画、北条公園(仮称)リフレッシュパークの整備、(株)レッグ産業廃棄物最終処分場の問題

の虐待防止センターを設置する考えはないのか伺いたい。

**答**

障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して生活できるように専門職員が相談を受け、虐待防止を含めた援助・支援を行う地域相談支援センターや障がい者総合相談窓口と連携し、虐待事案に速やかに対応できる体制を整備した。専門の虐待防止センターの設置は今後事例が蓄積される中で検討していきたい。



## その他の質問事項

児童虐待への取り組み、高齢者虐待への取り組み、マイナンバー制度、瀬戸内しま博覧会事業、松山空港の活性化



川本 光明 議員  
(自由民主党議員団)

## 風早レトロタウン構想について

**問**

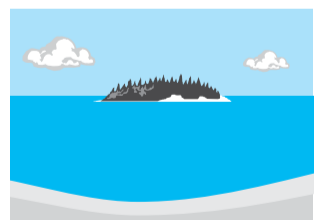
風早レトロタウン構想の中核をなす鹿島を訪れたが、注目すべきものはなく、県から本市に移管され、市の予算で改修を行う北条鹿島博物館展示館もあまり評価できるものではない。鹿島に関してこれ以上の税金を使わなければならないと考えるが所見を問う。

**答**

風早レトロタウン構想を実現していくためには、鹿島の再生が効果的であり、北条地域全体の活性化は、

鹿島より始まると考える。鹿島の魅力再生に向けて施設改修、環境整備、イベント開催を実施しており、北条鹿島博物館展示館は、環境学習や地域交流の拠点にしたいと考えている。この

ような事業を契機に鹿島の魅力を引き出し、北条地域全体の活性化につなげた



## 市長自らが職員の能力等の把握に努めることについて

**問**

タウンミーティングをすることがよりも、市長自らが職員、特に中間管理職の主査級から課長級に面接し、職員から見た本市の問題点や

その能力、やる気等を把握した上で適材適所の配置をすることが、よりよい行政運営に生かされると考えるがどうか。

**答**

本市では、幅広い職務経験を有する人材を育成している。課長級昇任試験には、市長・副市長等が面接官となり人柄や能力を見極め、事業の状況等を市長へ説明する際には、主査級や若手職員を出席させ、各職員の能力等を把握することとしている。また市長と昼食をとりながら市政を語り合うランチミーティングを実施するなど平素から市長自ら各職員の能力や、やる気の把握に努めている。

## その他の質問事項

市長の任命権及び議会対応、県共同事業、岡井藤志郎氏の顕彰



松井 宏治 議員  
(新風・民主連合)

## 地域主権改革一括法に関して

**問**

昨年4月に地域主権改革一括法が施行され、これまでに国が全国一律に規制していた義務付け・枠付けを見直し、地方公共団体において、それぞれの地域特性を活かした基準を独自に定めることができるようになった。本市においても、一括法の施行後、新たな条例の制定や改正が行われているが、本市の実情を反映し、市民に身近な条例を示していただくとともにその内容と趣旨について問う。

松山市営住宅管理条例では、子育て世帯への住宅対策を拡充するため、これまでの小学校未就学児を含む世帯から、中学校修了前の子どもを含む世帯へと入居基準を緩和した。また、松山市道路の構造の技術的基準等を定める条例では、歩道の幅を原則2メートル以上とされているものについて、特別の理由がある場合は、幅を1.5メートルまで縮小できるなど、地域や交通の状況に応じた効率的な整備が可能となる規定を設けた。

本市においては、相談体制を確立させるため「松山市子ども総合相談」の充実に取り組みしており、幼児期から高等学校段階まで、学校や関係機関との情報の共有化を図っている。今後も、医療・保健・福祉部門とも連携を強化し、「言語聴覚士」や「作業療法士」などの人材確保に努め、療育分野にも踏み込んだ支援を検討していきたい。

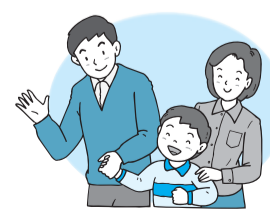
**答**

本市においては、相談体制を確立させるため「松山市子ども総合相談」の充実に取り組みしており、幼児期から高等学校段階まで、学校や関係機関との情報の共有化を図っている。今後も、医療・保健・福祉部門とも連携を強化し、「言語聴覚士」や「作業療法士」などの人材確保に努め、療育分野にも踏み込んだ支援を検討していきたい。

## 発達上の支援を必要とする子どもたちへの支援体制について

**問**

幼児期に発達障害と分からず、適切な対応を受けずに育ち、二次障害を引き起こす子どももいる。本市においても、療育に踏み込んだ支援提



地域経済活性化に向けた中小企業支援、国民健康保険事業

## その他の質問事項

# 一般質問



杉村 千栄 議員  
(共産党議員団)

## 子ども・子育て会議の委員について

待機児童数が増加している中、今議会には待機児童解消を目的とする子ども・子育て会議の設置条例案が提案されている。同会議の委員には子どもの保護者と労働者を代表する者も参加し、



当事者の意見や実態を反映させることが重要だと考え、何人程度の参加を

予定しているのか。

**答** 子ども・子育て会議における構成員の人選については、教育と保育の両分野の関係者や子育て当事者などに参画していただく必要があるため、意欲のある保護者から、公募により複数名を選出したいと考えている。その人数については、各分野の委員とのバランスも考慮する中で検討していきたい。

## クラブウ北条工場閉鎖に伴う市長の対応について

本市同様クラブウ工場が閉鎖された三重県津市では、市長が市民の思いを代弁しクラブウ社長に伝え、

閉鎖後も新規事業の検討を促すなど、同社と関係を保ち続けた。操業再開へ至ったのは

これらが大きな要因であると考えるが、市長はクラブウ北条工場や大阪本社を訪ねたのか。また、新規事業の要請等を行うべきだと考えるがどうか。

**答** 本市においては、工場閉鎖の一報に際し、市長の指示のもと、担当部局が北条工場を訪問し、状況確認を行うとともに、大阪本社にも出向き、雇用維持や新規事業等の要請を行ったところ、真摯な姿勢で臨む意向を確認した。現在、市長の訪問は行っていないが、引き続き同社との情報共有を図りながら、新規事業や企業誘致等のトップセールスを行うことも含め、適切に対処していきたい。

**その他の質問事項**  
原発の再稼働、子どもの命を守るネットワークづくり



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## ㈱レッグ産業廃棄物最終処分場に関する今後の対応について

㈱レッグ産業廃棄物最終処分場問題に関しては、事業者にも行政にも懐疑的な視線を持たざるを得ない中で、本市として徹底的な情報公開のもと説明責任を果たし、対策にあたるべきと考え、また審議会でも過去の行政対応の不備が指摘されており、今後の対応を検討する行政対応検討部会及び原因者責任検討部会については原則公開で行うべきではないか。

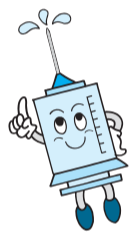
## HPVワクチンに関する情報発信について

HPVワクチンが今年度から定期接種となった。16型と18型の2種類のヒトパピローマウイルスにしか効果がない上に持続期間も定かでないものを100%子宮頸がんが予防できるかのようなイメージを与えて接種させることは問題である。被害者の会が立ち上

**答** 今後2つの部会について公開した場合、委員の率直な意見交換が妨げられる恐れがあることや特定の個人や法人の不利益情報が公になる恐れがあるため非公開としている。しかしこの問題については市民の関心が高いことから、個人情報等に配慮した形で議事要旨の公開が可能かどうか部会にて検討していきたい。

がった今、客観的データに基づく有効性や副反応に関する情報をさらに学校等を通じて発信すべきと考えるがどうか。

**答** 本市ではホームページや個別通知においてHPV感染症の概要、ワクチンの効果、接種方法、がん検診の必要性等をお知らせするほか、副反応についても情報を細かく示している。また、医療機関に対しては、予診票により同意を得た場合に限り接種を実施するよう指示している。今後も接種者及び保護者が充分理解し、接種を自己判断できるような情報発信に努めていく。



**その他の質問事項**  
類似ラブホテルへの対応、適応指導教室への通学



若江 進 議員  
(松山維新の会)

## 小中学校における防犯対策等について

先般、市内中学校校舎の窓ガラスが割られたが、このような事件が全国で多発している。校舎内には、重要書類や薬品等も保管していることから事件の早期発見や犯人の特定、防犯対策として、防犯カメラの設置及び職員室や特別教室の防犯設備の再構築が必要と考えるが、見解を問う。

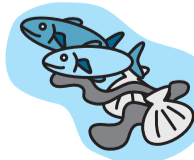
**答** 現在、本市小中学校には機械警備装置を設置し、重要書類や薬品等の盗難に効果

的に機能するものと考えているが、今回は機械警備の範囲外であったため、発見が翌朝となっていました。このような事例に対して防犯カメラ設置の有効性は認識しており、今回被害のあった学校にも速やかに設置した。程度は小さくも他の被害事例もあるため、全学校への防犯カメラ設置を検討するなど、学校や保護者の理解を得て効果的な防犯体制の構築に努めたい。

## 学校給食における魚食の推進について

三津の朝市終了後、魚離れへの危機感、魚食普及の推進のため、新朝市「旬・鮮・味まつり」、「魚のさばき方教室」などが開催されている。行政も学校給食で魚食普及の促進を図るべきと考えるが、学校給食における魚介類の使用比率の推移

**答** 魚介類の使用比率は重量ベースで近年、7%前後で推移しており、概ね国の目安と同水準となっている。衛生面等の理由で取り扱ふ魚介類が限られていたが、昨年度新たに共同調理場に配備した魚介類専用冷蔵庫や、順次導入予定の多機能型オーブンにより献立の多様化が図れ、魚介類の使用比率が高まると考えている。今年度は「家庭での魚食普及」を含む食育推進事業に取り組みこととしており、食育の点からも魚食普及に努めたい。



**その他の質問事項**  
待機児童対策、JR松山駅周辺整備事業、松山市道路橋梁の長寿命化

を拡大する考えはないのか。



雲峰 広行 議員  
(公明党議員団)

## 選挙情報フェイスブックについて

日本では、SNSの中でもフェイスブックが多く利用されているが、この夏の参議院議員通常選挙からインターネットを使った選挙運動が解禁されることに伴い、若い世代に対する啓発の一環として、選挙管理委員会で一定期間でも選挙情報フェイスブックを立ち上げ、選挙関連のホットな情報を発信してはどうか。

**答** フェイスブック等のSNSは、速報性の高い情報が提供できることや、若年層ほどその利用率が高いことから、有効な選挙啓発媒体の一つとして認識している。若年層がより手軽に選挙情報等を手に入れるよう、7月執行予定の参議院議員通常選挙からのフェイスブック開設に向け、準備を進めるとともに、今後さまざまな発信情報や手法等について精査していきたい。

## 島しょ部出身の高校生に対する居住費の補助について

中島周辺離島及び興居島、釣島から市内に就学するたに、下宿やアパートで生活をしている高校生への居住費の補助制度を創設する考えはないのか。また、教育の公平性を保つ観点で、高校のある中島本島出身の高校生に対しても補助

**答** 本市の離島指定地域である中島本島などから、松山本島土側への通学者に対する船舶定期運賃の補助制度や県立松山北高等学校中島分校の通学者に対する同様の補助制度を設けているが、居住費に対する補助制度は設けていない。国の基準により生じる中島本島とその他島しょ部との不公平感の解消や中島分校を存続させるための方策など、さまざまな見地から今後検討していきたい。

**その他の質問事項**  
子育て支援「くろみんマーク」、建築確認検査制度の更なる厳格化、公衆無線LANサービスの整備、中学校の運動部員への補食・補水、胃がんの大きな要因であるピロリ菌、地震災害への防災・減災対策、小型家電リサイクル法



# 一般質問



篠崎 英代 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 地下水を保全する条例を制定してはどうか

**問** 先般、開催された水資源対策特別委員会において、重信川上流域の地下水調査の結果報告等がなされた。今後本市は率先して地下水に対する具体的な保全策を考えなければならぬ。そこで黒瀬ダムからの松山分水の前に地下水保全のための条例制定を行うことが先決と考えるがどうか。

**答** 今回、水資源を保全するための「地下水保全策検討事業」として重信川上



渡部 克彦 議員  
(松山維新の会)

## 子ども・子育て支援新制度の取り組みについて

**問** 子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けて、本市でも市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や、子ども・子育て会議を設立すると思うが、今後どのように進めていくのか。また、新制度において待機児童の解消に、本市はどのように取り組むのかについて問う。

**答** 市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、幼児教育・保育

流域の地下水流動解析調査とその検証を行った。これらの結果を関係市町に還元し、重信川流域の地下水が流域全体の財産であるとの認識を共有することで保全に対する機運を高めるとともに、条例化することの適否を含め保全対策の協議を行っていききたい。

## 居所不明の子どもたちについて

**問** 居所不明の子どもが危険にさらされているという実態が全国で多発している中、全庁的に子ども危険を敏感に察知できる体制や意識を持つことが重要であると考え、本市の見解を問う。特に住民票を削除することは子どもと行政との接点がないため何か対策はできないか問う。



(その他の質問事項) 渇水対策、介護保険の見直し

**答** 住民基本台帳は、乳児健診や予防接種、小中学校への就学など児童の発達段階に応じた様々な行政サービス提供の基礎となっている観点から、児童のいる世帯の住民票を削除することについては、特に慎重な対応を心掛けていく。今後も、個人情報に配慮しつつ、関係各課と子どもの安全安心を今まで以上に念頭に置きながら緊密に連携するとともに、情報を共有するよう努めていきたい。

施設や子ども・子育て支援事業の利用状況及び今後の利用希望を正確に把握、分析し、その結果を基に、松山市子ども・子育て会議において意見を聞き、パブリックコメント等を行っていくこととしている。また、新制度における待機児童解消への取り組みについては、地域や事業者のニーズを十分考慮しながら、国の施策も活用した事業計画に沿って計画的な待機児童の解消と子育て支援の充実を図っていききたい。

## 地域特有の災害環境に合わせた標識を設置する取り組みについて

**問** 今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、市民の防災意識の啓発を含め、地域特有の災害環境に見合った注意を喚起する標識の掲示が有効であると考える

が、見解を問う。

**答** 国が示した南海トラフ巨大地震対策の最終報告でも、地震や津波に対する警戒のほか複合災害として、暴風、大雨、土砂災害、液状化など地域の特性により様々な災害の発生が想定されるため、日頃から、身の回りの危険区域の把握が必要であるとしている。本市では、それぞれの地域特有の災害や危険箇所に対して注意を喚起する標識を今年度設置する予定としており、それにより防災意識の高揚が図れるものと考えている。



(その他の質問事項) 人・農地プラン、学校給食施設に配置される多機能型オーブン

## <議案等議員別表決結果一覧表>

### 松山市議会 平成25年第2回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等		松山維新の会											
		中西智	田坂信一	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	今村邦男	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
承認 1	松山市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認 2	松山市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 56	平成25年度松山市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 57	平成25年度松山市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 58	松山市子ども・子育て会議条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 59	松山市動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 60	鴨川中学校における事故の損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61	競輪事業における票数中継システムの障害に起因する損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 62	旧慣による市有財産の使用廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 63	公有水面埋立について(泊漁港区域内地先愛媛県施行分)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 64	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 65	松山市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 66	監査委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 67	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 68	固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 69	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 70	監査委員の選任に関し同意を求めることについて(菅 泰晴 議員)	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任に関し同意を求めることについて(篠崎 英代 議員)	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書3	一般用医薬品販売制度に関する意見書について	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書4	生活保護法改正と生活保護基準引き下げに反対する意見書について	棄権	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
意見書5	子宮頸がんワクチンの定期接種に関する意見書について	棄権	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
決議	議長辞職勧告決議	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
請願 32	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 33	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 34	年金2.5%の削減中止を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 35	オスプレイの配備撤回、米軍低空飛行訓練中止を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 36	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-	所管事務調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

決議について、寺井克之議長は、地方自治法第117条の規定により除斥のため、森岡功副議長が議長の職務を行っています。議案第70号について、菅泰晴議員と篠崎英代議員は、地方自治法第117条の規定により、それぞれ除斥しています。



# 市議会を知ろう

**議会用語解説** 市議会では、普段の生活になじみの薄い言葉が数多く使われます。その中のいくつかを解説します。

意見書	地方公共団体の公益に関することについて、国会や国、県などの関係行政庁に対し、議会が地方公共団体の機関としての意思を意見としてまとめて提出する文書のこと。	除斥	議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係を有する議員を、審議に参加できないようにすること。
一般質問	議員が、本会議で市の一般事務や将来に対する方針などについて質問すること。	専決処分	議会が議決しなければならない事項を、時間的に議会の招集を待てない緊急な場合などに、市長が代わって意思決定すること。専決処分の後には、議会に報告し承認を求める議案の提出が必要です。このほか、あらかじめ議決によって特に指定したものは専決処分ができますが、その後、議会への報告が必要です。
開会	会議を開き、法的に活動することのできる状態にすること。	審議	議会の会議で付議事件について、説明を聞き、質疑し、討論をし、表決するといった一連の過程を指す用語のこと。
会期	議会が議会としての権限を行使し、法的に活動できる期間のこと。本会議初日に議長が会議に諮って決定します。	審査	委員会において、議会の議決の対象となる議案や動議等特定の事件について、議論し一応の結論を出す一連の過程を指す用語のこと。
議案	議会の議決を必要とする案件のこと。議案には、市長が提出するものと議員が提出するものがあります。	請願	国民をはじめ、広く人々が、国または地方公共団体等の公共団体に対し、それらが所管する事項に対し、一定の措置をとるよう、あるいはとらないよう希望し、申し出ること。
議決	議案などに対して議会の意思を決定すること。議決は議案の内容によって表現が異なり、可決・否決（予算案、条例案、意見書など）、認定・不認定（決算）、同意・不同意（人事案件）、採択・不採択（請願）などがあります。	代表質問	会派を代表して行う質問のこと。
休会	会期中に、一定期間議会の会議が開かれずに休止している状態にあること。	陳情	国または地方公共団体等公の機関に対し、一定の事項に関して利害関係のある者が、その実情を訴えて、相当の措置を要望する事実上の行為のこと。
継続審査	会議に付された事件について、当該会期中に審議を終えることができなかった案件について、本会議の議決によって付託を受けた委員会が閉会中に引き続き審査を行うこと。	定例会	付議事件の有無にかかわらず、定例的に招集される議会のこと。
議決	議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果を期待して、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由でなされる議決のこと。	動議	主として会議の進行または手続に関し、議員から議会に対してまたは委員から委員会に対してなされる単純な提議であって、議会または委員会の議決を経るべきもののこと。
採決	会議に提出された議案などの案件に対して、議長が出席議員に賛否の意思表示を求めて、その意思を集計すること。	討論	議会の会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対の自己の意見を表明すること。
散会	その日の議事日程に記載された事件のすべてを終了して、その日の会議を閉じること。	付託	議案などを専門的、効率的に審査するために、それぞれ担当の委員会に審査を委託すること。
質問	会議で議題となっている議案などについて、不明確な点や疑問点をたずねること。	閉会	議会を閉じ、法的に活動能力のない状態にすること。
指名推選	法律またはこれに基づく政令により、地方議会で行う選挙について、投票によらず、あらかじめ指名者を定めて、その者の指名する者を当選者とする方法のこと。	臨時議会	定例会のほかに、臨時の必要がある場合に、特定の事件に限ってこれを審議するために招集される議会のこと。

※この議会用語解説は、市民の皆さまに分かりやすく解説する視点で取りまとめてあります。可能な限り用語の厳密性を損なわないようにしていますが、例外規定などを省いている場合があります。また解説内容は、松山市議会の運営方法によるものですので、他の議会と異なる場合があります。

